

## 戦争・死刑と国家。そして国家と人民 (86)

2017年 12月1日

小田中聡樹

(東北大学名誉教授・みやぎ憲法九条の会世話人)

(2016年6月の4回目です。沖縄問題を詳述します。)

### II 沖縄問題

(一) ①沖縄県議選は2016年6月5日投開票が行われ、県政与党(社民党、共産党など)は27議席を確保した(6月7日赤旗)。

翁長知事は、6月6日記者会見し、“26議席を取れば大勝利と考えていた。今のままの形で基地問題に取り組んでいきたい…

(辺野古新基地建設は)沖縄県民の誇りにかけて許されないことだというような思いが伝わってくる選挙の結果が出た”と述べた。

沖縄県民は、辺野古新基地反対、普天間基地閉鎖・撤去の意思を、投票の形をとって表明したのである。

② 下記の「政策要望書」の持つ政治的、社会的意義は、④「立憲デモクラシー

の会」「シールズ」「安保関連法に反対するママの会」「若者」「女性」など一般の市民の眼からみた重要な政策課題などを列挙し、政党に要望したこと、⑤その政策課題が「戦争法(安全保障関連法)廃止、立憲主義の回復、公正で持続可能な、格差のない経済をつくること、子どもや若者の格差を解消すること、女性の尊厳を保障すること、貧困の解消、TPP反対、原発依存型社会の転換、など国民=人民の要求を取り入れたこと、にある。

そしてこの「政策要望書」に野党4党を始めとして各党・各界の人々が賛同していることは、この「要望書」の正当性を裏付けしている。(氏名は省略)

### 市民連合の政策要望書

来たる参議院選挙において、以下の政策を掲げ、その実現に努めるよう野党4党に要望します。

I 安全保障関連法の廃止と立憲主義の回復(集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回を含む)を実現すること、そのための最低限の前提として、参議院において与党および改憲勢力が3分の2の議席を獲得し、憲法改正へと動くことを何としても阻止することを望みます。

上記のIに加えて、市民連合は、個人の尊厳の擁護を実現する政治を求める市民連合として、以下のIIを全ての野党が実現するよう要望します。

II すべての国民の個人の尊厳を無条件で尊重し、これまでの政策的支援からこぼれおち

ていた若者と女性も含めて、公正で持続可能な社会と経済をつくるための機会を保障することを望みます。

日本社会における格差は、もはや経済成長の阻害要因となっています。公正な分配・再分配や労働条件を実現し、格差や貧困を解消することこそが、生活者の購買力を高め、健全な需要を喚起し、持続可能な経済成長を可能にします。

誰もが自由で尊厳ある暮らしを送ることができる公正で健全な社会モデルへの転換を図るために、格差のひずみがとりわけ集中してきた若者や女性に対する差別の撤廃から、真っ先に着手していく必要があります。

1. 子どもや若者が、人生のスタートで「格差の壁」に直面するようでは、日本の未来は描けません。格差を解消するために、以下の政策の実現を望みます。

保育の質の向上と拡充、保育士の待遇の大幅改善、高校完全無償化、給付制奨学金・奨学金債務の減免、正規・非正規の均等待遇、同一価値労働同一賃金、最低賃金を1000円以上に引き上げ、若いカップル・家庭のためのセーフティネットとしての公共住宅の拡大、公職選挙法の改正（被選挙権年齢の引き下げ、市民に開かれた選挙のための抜本的見直し）

2. 女性が、個人としてリスペクト（尊重）される。いまだき当たり前だと思います。女性の尊厳と機会を保障するために、以下の政策を実現することを望みます。

女性に関する雇用差別の撤廃、男女賃金格差の是正、選択的夫婦別姓の実現、国と地方議会における議員の男女同数を目指すこと、包括的な性暴力禁止法と性暴力被害者支援法の制定

3. 特権的な富裕層のためのマネーゲームではダメ、社会基盤が守られてこそ持続的な経済成長は可能となります。そのために、以下の政策を実現することを望みます。

貧困の解消、累進所得税、法人課税、資産課税のバランスの回復による公正な税制の実現（タックス・ヘイブン対策を含む）、TPP合意に反対、被災地復興支援、沖縄の民意を無視した辺野古新基地建設の中止、原発に依存しない社会の実現へ向けた地域分散型エネルギーの推進

③ ④第41回全国公害被害者総行動（主催・同実行委員会）が行われ、全国基地爆音訴訟原告団連絡会議は、米軍基地被害の解消を求める要請を防衛省に行った（6月8日赤旗）。

横田や嘉手納など各米軍基地の公害問題に取り組んでいる約20人が参加し、防衛省当局者に、「基地爆音被害を解消し、基地周辺住民の生活環境の早期改善を求める

要請書」と「沖縄女性遺体遺棄事件についての緊急申し入れ書」を手交した。

同省担当者は、“周辺住民に与える影響が大きいことは認識している…（オスプレイ配備は）米軍機の運用に関わることにについてのコメントは差し控えたい。…移設は重要なことだ”と回答した。

⑤ 属国根性丸出しの回答である。

④ 6月9日沖縄県警は、女性遺体遺棄

事件容疑者として元海兵隊員・軍属のフランクリンを再逮捕した（6月10日赤旗）。容疑の認否は保留しているという。

翁長知事は、同日、“非人間的で女性の人権を蹂躪する極めて卑劣な犯罪だ。強い憤りを感じる、…広大な米軍基地があるが故に、長年にわたり事件が繰り返される”と指摘すると共に、日米地位協定改定を重ねて求めた。

⑤ ①6月9日、東京都東久留米市議会は、本会議で、沖縄で起きた米軍属による女性遺体遺棄事件に抗議し、再発防止を求める意見書を、全会一致で可決した。

② その意見書は、“沖縄県及び沖縄県民の声に真摯に耳を傾け、米軍人、米軍軍属の犯罪を根絶するために、「米政府と協議するときに米軍の整理・縮小、日米地位協定の見直しを視野に入れた再発防止策を強く求める」というものである。

そして、この事件の背景として米軍人や米軍属の特権的身分を保障した日米地位協定がある、とするものである（6月10日赤旗）。

⑥ 6月9日、世界各国の宗教者たちが大阪御堂筋で平和行進を行った（6月10日赤旗）。

デモに先立って行われた公開講演会では、高橋哲也東京大学名誉教授が講演を行った。

その内容は、①沖縄基地撤去こそ沖縄県民の民意である、②米軍基地をなくすことで憲法九条がさらに生きる、③日米安保条約を日米平和友好条約に変える、④日米が東アジア諸国との間に信頼関係を醸成し、米軍に依存しない安全保障体制をつくることが重要だ、と述べた。

⑦ またアジア・キリスト教協議会総幹事のマシュー・ジョージ氏は、安倍政権による海外への武器輸出は憲法九条の精神をないがしろにするものだ、と厳しく批判したのである。

以上の指摘・批判も的確なものである。とくに日本は東アジア諸国との信頼関係なしに米国のみと友好関係を築くことの愚かさを私は知る思いがしたのである。

⑧ ①6月10日、沖縄県議会の超党派県議団は、米軍属の女性遺体遺棄事件に関して、県議会の決議と意見書を安倍政府に提出した（6月11日赤旗）。

②意見書は、①米軍普天間基地の閉鎖・撤去と県内移設の断念、②在沖縄米海兵隊の撤去、③日米地位協定の抜本的改定、を求めるものである。

具志堅県議（無所属）は、“軍隊がいて、殺す訓練がされて起こった事件。米側は「軍隊は悪くないが個人が悪い」と責任転嫁して、事件を矮小化しようとしている”と批判した。

6月10日、城間那覇市長は、“海兵隊の撤退が再発防止の抜本的対策になる”とする見解を示した（6月12日赤旗）。

⑨ 6月19日、沖縄県民大会が後述するように開かれた。この大会は、元海兵隊の軍属による女性遺体遺棄事件に抗議する集会であるが、その背景にあるものについて述べることにする（6月16日赤旗）。

①今回の米軍関係者の民間人殺人の件数は、13件目であること、②そのうち海兵隊員・元海兵隊員によるものが12件であること、③この13件は氷山の一角であり、1945年8月から本土復帰直前（1972年5月14日）までに米軍が引き起こした

事件・事故は賠償の対象となっているものだけで 1986 件、うち死亡は 796 件であること、㊦1952 年～2015 年度の間で米軍の事件・事故は 21 万 457 件（うち死亡者 1091 人）であること、である（防衛省提出資料）。㊧このように事件・事故は日米地位協定によって処理されているが、アメリカに有利な条項が多い。例えば、㊨米側に排他的な基地管理権を認め、基地立ち入り捜査など、日本側の警察権行使を制約していること（協定 3 条 1 項）、㊩米側が容疑者を拘束した場合、起訴まで日本への引き渡し拒否が可能であること（5 項 C）、「公務中」と認定すれば第一次裁判権は米側に帰属すること（3 項 A）。㊪公務中の損害は米側のみが責任を有するが日本側が 25%を負担（5 項 E）、公務外の「慰謝

料」の支払は米軍次第であること（6 項 B）、以上である（なお、このまともは赤旗紙の行ったものであるが、間違いがないことを六法全書で確認したものである）。

このように「日米地位協定」は、アメリカに有利につくられている。しかも特に重要なもの以外には裁判権放棄の「密約」があるというのである（前掲赤旗紙による）。

以上の事実からも、日米行政協定とその根源をなす日米安保条約の「抜本的改定」「廃止」こそが日本の国民＝人民にとってのなすべき緊急の課題であると痛感する。

㊫ 6 月 19 日、沖縄県民大会が行われた。その大会に寄せた（伊江島の反戦平和館「ヌチドウタカラの家」館長）謝花悦子さんのメッセージを記すことにする（6 月 17 日赤旗）。

#### 謝花悦子さんメッセージ

戦後 71 年を迎えた今日、繰り返されてきた犠牲。これでいいはずはありません。20 歳へのお詫びと無念さを、全国民の力で、19 日の、人災に対する思いと悲しみの集会で晴らしたい。

国というのは、国民を守り、幸せにするのが、責務だと思います。幸せというのは、平和の中にしかありません。軍備は国を亡ぼすものであります。71 年間続く沖縄県民の犠牲に対し、安倍さん、貴方に良心があるならば、胸に手を当てて聞いてみてください。一人の人間の命を何とっていますか？基地がなければ、このような犠牲はありません。

日本の国の人災は、戦争から生き残ったと思ったら、今度は、61 年前の水俣の犠牲。5 年前の福島原発。そして日本復帰から 44 年を迎える沖縄では、過重な基地負担の中で、度重なる米軍人による事件・事故が発生している。「国益、積極的平和主義」の言葉は全く、国民殺しの何物でもない。

戦後 71 年、私は一日も戦後と思っただけではない。戦時中である。71 年前の戦争は何のために起きたか。結果はどうなったか。天災ではない。人災であった。あれだけの国民を殺し、どう責任を取ったか。反省もしない、後片付けもしない。責任も取らない。今、さらなることをやっている。戦後 71 年間、犠牲者は続いている。日本を守るために、一度犠牲にした沖縄を、二度までも、永久の犠牲になれというのか。国は、沖縄県は日本を守るために、いい位置にあると見ているのか。

沖縄のある政治家が、「小指の痛みは全身の痛みである。」と言われた。沖縄の痛みを知

ってください。基地と武器を世界からなくした時に、本当の平和、幸せな社会をつくる  
ことが出来るのではないかと思います。

19日の県民大会でお会いしましょう。

⑪②6月19日、予定通り「元海兵隊員による残虐な蛮行を糾弾！被害者を追悼し、海兵  
隊の撤退を求める県民大会（主催・辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議）」が那覇  
市で開かれた（6月20日赤旗）。

6万5000人が参加し、犠牲者を悼んだ。そして犠牲となった女性の家族（父）から  
「被害者の無念は計り知れない悲しみ、苦しみ、怒りとなっていくのです。次の被害者を  
出さないためにも、全基地撤去、辺野古新基地建設に反対、県民がひとつになれば可能だ  
と思っています」とメッセージが寄せられた。また出席した翁長知事は、「心の底から  
『あなたを守ってあげることができなくてごめんなさい』という言葉が出ました。政治の  
仕組みを変えることができなかったことは、知事として痛恨の極みであり、申し訳ない気  
持ちで一杯です」と述べた。また、翁長知事は、「知事として県民の先頭に立って海兵隊  
の撤退・削減を含む基地の整理・縮小に取り組んでいく」と決意表明したのである。

⑬同日、国会前で、この集会に連帯して一万人の国会前行動が行われた。また32都道  
府県でも集会が行われた（6月20日赤旗）。

そして「止めよう！辺野古埋め立て国会包囲実行委」の外間さんは、「こんな惨めで醜  
悪な政権があるのか、日米地位協定の改定も言い出せない日本政府。やれることをやって  
いこう」という開会あいさつをした。

⑭ここで「戦争法」違憲訴訟に触れる。

6月20日、埼玉県民318人がさいたま地裁に国家賠償請求訴訟を申し立てた（6月21  
日赤旗）。

原告は、安保法制の違憲性や立憲主義、民主主義に反した制定過程などを指摘し、現憲  
法のもとで平和的に暮らす権利が侵害されているとして、国に対し原告一人当たり10万  
円の損害賠償を求めたのである。

原告弁護団は、全国で起こされている違憲訴訟と連帯して裁判を闘っていくという方針  
である。

⑮②6月21日、「沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会（軍転協）」（沖縄の知事や  
基地関係者で構成）は、関係省庁や在日米国大使館に抗議した（6月22日赤旗）。

⑯その抗議の内容は、元米軍海兵隊員の軍属による女性遺体遺棄事件に抗議するもの  
であり、同時に日米地位協定や海兵隊の削減・縮小を要請するものであった。

そして翁長知事は、“日米地位協定は不平等条約だ。日本は本当に独立しているのか。  
不平等で日本国民は守られていない…抗議ではなく、日米地位協定の改定をしっかりとっ  
てほしい”と述べた。

⑰6月23日、沖縄全戦没者の追悼式が行われた。その式で翁長知事が発した「平和宣  
言」の全文を記す（6月24日赤旗）。

## 沖縄全戦没者追悼式での翁長知事の平和宣言

太平洋戦争最後の地上戦の行われた沖縄に、71年目の夏が巡ってきました。

沖縄を襲った史上まれにみる熾烈な戦火は、島々の穏やかで緑豊かな風景を一変させ、貴重な文化遺産のほとんどを破壊し、20数万人の尊い命を奪いました。

私たち県民が身をもって体験した想像を絶する戦争の不条理と残酷さは、時を経た今でも忘れられるものではありません。

この悲惨な戦争の体験こそが、平和を希求する沖縄の心の原点であります。

戦後、私たちは、この沖縄の心をよりどころに、県民が安心して生活できる経済基盤を作り、復興と発展の道を懸命に歩んで参りました。

しかしながら、戦後71年が経過しても、依然として広大な米軍基地が横たわり、国土面積の0.6%にすぎない本県に、米軍専用施設の約74%が集中しています。

広大な米軍基地があるがゆえに、長年にわたり事件・事故が繰り返されてまいりました。今回の非人道的で凶悪な事件に対し、県民は大きな衝撃を受け、不安と強い憤りを感じています。

沖縄の米軍基地問題は、わが国の安全保障の問題であり、日米安全保障体制の負担は国民全体で負うべきであります。

日米安全保障体制と日米地位協定のはざままで生活せざるを得ない沖縄県民に、日本国憲法が国民に保障する自由、平等、人権、そして民主主義が等しく保障されているのでしょうか。

真の意味で平和の礎を築くためにも、日米両政府に対し、日米地位協定の抜本的な見直しとともに、海兵隊の削減を含む米軍基地の整理縮小など、過重な基地負担の軽減を先送りすることなく、直ちに実現するよう強く求めます。

特に、普天間飛行場の辺野古移設については、県民の理解は得られず、これを唯一の解決策とする考えは、到底許容できるものではありません。

一方、世界の国々では、貧困、飢餓、差別、抑圧など人命と基本的人権を脅かす、多くの深刻な課題が存在しています。

このような課題を解決し、恒久平和を実現するためには、世界の国々、そして、そこに暮らす私たち一人一人が一層協調し、平和の創造と維持に取り組んでいくことが重要であります。

私たちは、万国津梁（ばんこくしんりょう）の鐘に刻まれているように、かつて、アジアや日本との交易で活躍した先人たちの精神を受け継ぎ、アジア・太平洋地域と日本の架け橋となり、人的、文化的、経済的交流を積極的に行うよう、今後とも一層努めてまいります。

戦争の経験が息づく沖縄に暮らす私たちは、過去をしっかりと次の世代に継承し、平和の実現に向けて貢献を果たす上で大きな役割を担っているのです。

本日、慰霊の日に当たり、犠牲になられた全ての方々へ心から哀悼の誠を捧げるととも

に、平和を希求してやまない沖縄の心を礎として、未来を担う子や孫のために、誇りある豊かさを作り上げ、恒久平和に取り組んでいく決意をここに宣言します。

⑮ 6月23日、安保破棄中央実行委員会と同東京実行委員会は、新宿駅で、米軍撤去、辺野古新基地建設の中止と日米地位協定の抜本的改定を求める請願署名を呼びかけた。東條事務局長は、“沖縄のみなさんと連帯して基地を撤去するとともに、二度と戦争の惨禍を繰り返さない、憲法九条を生かした日本進路をしっかりと守っていきましょう”と訴えた。

⑯ ①6月23日、「在日米軍司令部」(東京都)は、フェイスブック、「在日米軍基地に関しては誤解があります。それは、日本における全ての米軍施設の75%が沖縄に集中していると言われていたことです。これは事実ではありません。実際には、米国の専用施設の39%、全ての地位

(以上で2016年6月の沖縄問題は終わります。次号は2016年6月の続きで、「原発と核問題」を扱います。)

協定メンバーの49%が沖縄に存在しています。米軍管理諸施設の大部分は、沖縄以外の場所に位置しています。…」とする内容文を投稿した。そして沖縄に33、本州に52の施設があると説明した。

②この件につき、翁長知事は、「あぜんとする。日米両政府もずっと面積で考えていたし、これ迄一度の異議もなかった。こんなふうになじ曲げられていくのかなと思う」と語り、不快感を表明したのである(6月19日赤旗)。

⑱以上をもって沖縄問題の2017年6月の動きを終える。沖縄問題がいかなる問題を抱えているかは、翁長知事の6月3日の「平和宣言」に尽きていると考える。